



ガザ危機：世界中の国連事務所で哀悼の意



©UN Photo/Evan Schneider

2023 年は国連の 78 年の歴史において悲劇的な記録を刻む年となりました。紛争下で人道支援活動にあたる 100 人を超える国連職員が、1 カ月余りという短い間に殺されたのです。

パレスチナのガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマスの戦闘員が 10 月 7 日にイスラエルでテロ攻撃を行い、多くの人を殺害し 200 数十人を人質として連れ去ったことをきっかけに、イスラエルがガザ地区への攻撃を激化させ、この原稿を書いているガザ危機が始まってから 1 カ月半の時点で、パレスチナ側の死者は 1 万 3,000 人超に上りました。その 4 割は子どもで、グテーレス国連事務総長は「ガザは子どもたちにとって『墓場』と化した」と評しています。

11 月 13 日、国連広報センターが事務所を構える東京・渋谷の国連大学本部ビルを含め、世界中の国連の事務所は半旗を掲げ、ガザで激化する紛争でそれまでに死亡した国連職員 101 名に追悼の意を表しました。亡くなった同僚たちは、パレスチナ難民を支援する国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) で働き、絶え間ない砲撃と飛び地の完全包囲のさなか、ガザ地区の 220 万人の命をつなぐ支援活動を行っていました。彼らは学校の校長、

教師、産婦人科医を含む医療従事者、エンジニア、サポートスタッフ、心理学者でした。それぞれが信念とやりがいを持ちながらパレスチナ難民のための活動にあたっていました。

ヴォルカー・ターク国連人権高等弁務官は、ハマスが残虐行為を行い人質を取ったことを戦争犯罪だと指摘するとともに、イスラエルがパレスチナの一般市民に対して「集団的な処罰」を行い、学校や病院を攻撃し、北部から南部へ強制的に避難させていることについて、区別・均衡・予防措置を含む国際人道法のルールを厳守していなければ戦争犯罪に当たる可能性があるとは非難しています。

折しも今年は日本政府が UNRWA への支援を開始してから 70 年の節目です。ガザ危機が勃発する直前の 10 月初め、フィリップ・ラザリーニ UNRWA 事務局長が訪日して多くの日本の関係者に会い、日本からのこれまでの寛大な支援に対して感謝を伝えましたが、その矢先に、この紛争が起きました。イスラエル・パレスチナ双方と良好な関係を築いてきた日本の方々には、この紛争の行方に関心を持ち続け、双方の一般市民の痛みと苦しみに共感を寄せていただければと願っています。

SDGs 後半戦に向けた決意

2023 年は持続可能な開発目標 (SDGs) の 2030 年までの実施期間のハーフタイム。SDGs のターゲットのうち順調に進捗しているものは 15 パーセントにしか過ぎず、多くが逆行している中、4 年ぶりに開催される「SDG サミット」で「SDGs 救済計画」に合意し、後半戦につなげるということが、第 78 回国連総会ハイレベル・ウィークの中心テーマでした。ニューヨークを訪れ、様々な議論にじかに触れた根本おる 国連広報センター所長からの報告です。

今年の SDG サミットでは、前回 2019 年の際のお祭りムードや「何とかなるさ」的な楽観論は影を潜め、厳しい後半戦をとにも闘おうという同志たちが危機感をもって集い、スクラムを組み、機運を高め合うという側面が強く感じられました。

「誰一人取り残さない」どころか、私たちは SDGs を置き去りにするリスクを冒しています」ハイレベル・ウィーク初日の 9 月 18 日に開幕した SDG サミット冒頭挨拶でのアントニオ・グテーレス国連事務総長の言葉に、SDGs の直面する厳しい状況が凝縮しています。そのような中、加盟国が SDG サミットの成果としての政治宣言に、紆余曲折を経てギリギリで合意することができ、グローバルな SDGs 救済計画を打ち出したことは、大きな成果と言えるでしょう。

特にグテーレス事務総長が最も胸を張ったのが、先進国が途上国に対して少なくとも年間 5,000 億ドルを拠出することを呼びかける「SDG 刺激策 (SDG Stimulus)」への支持が、今回の政治宣言に明確に盛

り込まれたことです。さらに、支払い猶予、融資期間の延長、利率の軽減を支える効果的な債務救済の仕組みや、開発途上国に恩恵をもたらすために、国際金融機関が民間資金を利用可能な利率で大規模に活用できるよう、同機関への新たな資本の注入とビジネスモデルの変更の呼びかけも盛り込まれました。事務総長がかねてから「時代遅れで、機能不全に陥っており、不公正」と指摘してきた国際金融アーキテクチャを改革する必要性への支持も含まれ、SDGs の前進を加速させる打開策となることが期待されます。それほどまでに、今回は SDGs の実施手段としての資金について優先度がより一層高まり、様々なハイレベル会合での中心議題になっていました。

次のステップにどう立ち向かっていけばいいのか — 国連では複雑に絡み合った SDGs を整理して「ハイ・インパクト・イニシアチブ」として提示しています。SDGs 実施の取り組みを後半戦でスケールアップする上で、ゲーム・チェンジャーとして大きなインパクトが見込まれる 6 つの分野で

の移行 (1. 食料システム、2. 再生可能エネルギー、3. デジタル化、4. 教育、5. 社会的保護と雇用、6. 気候変動・生物多様性の喪失・汚染との闘い) と、そのすべてに横断的に必要とされる完全なジェンダー平等の実現、そしてこれらのハイ・インパクト分野での移行の実現を後押しする 5 つの分野 (SDG 刺激策、貿易、地域での実施、公共セクターの能力強化、データの恩恵) という統合的に整理された枠組みが、今後の実施推進の流れを方向づけます。

2 日間にわたった SDG サミットの締めくくりにあたり、事務総長は「開発の “やることリスト” (development to-do list)」として 7 つの主要分野での前進に取り組むことを求めました。事務総長のスピーチがわかりやすいので、該当部分を抜粋します。

「第 1 に、『SDG 刺激策』に対する支援を、開発途上国に向けた実際の投資へと移行してください。私たちは、国際金融機関などのメカニズムからの資金も含めて、持続可能な開発のために毎年少なくとも



国連本部の敷地に設けられた仮設の「SDG パビリオン」から多くの関係者が世界に向けて語りかけた
©UN Photo/Mark Garten



SDG サミットで発言するアントニオ・グテーレス国連事務総長 ©UN Photo/Cia Pak



2 日間にわたった「SDG サミット」閉幕の様子
©UN Photo/Paulo Filgueiras



SDG パビリオン内で行われた熱い議論
©UN Partnerships/Pier Paolo Cito



SDG メディア・ゾーンには、ナタリー・ポートマン氏をはじめとする著名人やグローバル企業や研究機関、市民社会団体の役員等が登壇 ©UN Photo/Mark Garten



今年の SDG サミットを基盤として、国連総会は 2024 年 9 月に「未来サミット (Summit of the Future)」を開催する。その目的や背景をまとめた日本語資料「未来サミット:それは何をもたらすのか」は以下でご覧ください。

https://www.un.org/files/our-common-agenda-summit-of-the-future-what-would-it-deliver_j.pdf

5,000 億ドルに届く必要があります。このイニシアチブを前進させるため、私は、2024 年末までにこの 5,000 億ドルの継続拠出を開始できるように、一連の明確なステップを実行するリーダーズ・グループの編成を呼びかけています。

第 2 に、今回のサミットでのコミットメントを、具体的な政策、予算、投資ポートフォリオ、行動に落とし込んでください。そして、自発的国別レビュー (VNR) の重点を、説明責任を推し進め、今回の SDG サミットでのコミットメントに対する進捗状況を一覧にするように、変更してください。

第 3 に、今回注目された 6 つの主要な SDG 移行、つまり食料、エネルギー、デジタル化、教育、社会的保護と雇用、そして生物多様性にわたる行動に対する支援を強化してください。国連の開発システムでは、今後数カ月以内にこうした取り組みを次の段階へと進め、来年 7 月のハイレベル政治フォーラムでその進捗を評価します。

第 4 に、社会的保護への投資を大幅に増額する計画を今すぐ作り始めてください。私たちは、『(公正な移行のための) 雇用および社会的保護のグローバル・アクセラレーター』を実現させ、2025 年までに新たに 10 億人、2030 年までに 40 億人を、その対象としなければなりません。

第 5 に、政治宣言が明らかにしているように、先進国が政府開発援助 (ODA) を国民総所得 (GNI) の 0.7% にする目標を達成すべき時が来ています。来年の年間予算における優先支出項目を計画するにあたり、この目標達成を実現させてください。

第 6 に、来月の国際通貨基金 (IMF) ・世界銀行の総会を、『これまでと同じやり方』にしてはなりません。資本増強に加え、私たちは未使用の特別引当権 (SDR) 1,000 億ドルを、緊急かつ追加的に振り向ける必要があります。また、各国の政府代表は、開発途上国の支援に民間資金を大規模に活用するための具体的な提案を携えて臨むべきです。これには、政治宣言で求められている、官民のブレンドファイナンスや債務スワップの活用といった、革新的な融資メカニズムに関する提案も含めるべきです。私たちは、政治宣言に沿ってグローバル金融アーキテクチャを改革し、2024 年の『未来サミット』や 2025 年開催予定の次の『開発資金国際会議』に間に合うように、具体的な提案を作成する必要があります。

第 7 に、気候変動の最悪の影響を回避し、必要不可欠な支援を提供するというグローバルな約束を守り、開発途上国の再生可能エネルギーへの公正かつ公平な移行の達成を支援するための、具体的な計画と提案を携えて、今年 11 月の『気候変動枠組条約第 28 回締約国会議 (COP28)』

に臨んでください。特に今回の COP28 は、新たな『損失と損害基金』と、『生物多様性条約第 15 回締約国会議 (COP15)』で呼びかけられた『生物多様性枠組基金: Global Biodiversity Framework Fund (GBF Fund)』の運用を開始する時となります。

今年の SDG サミットを基盤として、総会は来年 9 月に「未来サミット」を開催することになっています。未来サミットの成果について政府間で協議を行ったところ、前書きと 5 つの章 (「持続可能な開発と開発のための資金調達」「国際の平和と安全」「科学、テクノロジー、イノベーション、デジタル協力」「若者および将来世代」「グローバル・ガバナンスの変革」) からなる、行動を軸とした「未来のための協定 (Pact for the Future)」をまとめることを決定しました。持続可能な開発のための 2030 アジェンダを加速させるためのグローバル協力の「方法」に焦点を当てており、それによって SDGs を再び軌道に乗せ、新たな機会と課題に対応することで、グローバル協力の「中身」を実現することを目指します。グテーレス事務総長は、加盟国からの要請を受けて、同サミットに向けた加盟国の準備を支援すべく『私たちの共通の課題』のいくつかの提言についてより詳細な情報を含めた、11 の政策概要を発表しています。これから 2024 年秋にかけて、国連広報センターも未来サミットに向けた広報啓発で忙しくなります。

戦時下で情報の誠実性をどう守るか

国連グローバル・コミュニケーション局を率いるメリッサ・フレミング事務次長はガザ危機を受け、戦時下における情報の誠実性について寄稿しました。日本語訳の要約をお届けします。

全文はこちら→ https://www.un.org/ja/news_press/features_backgrounders/49075/

私たちは、困惑の時代を生きています。「戦場の霧」はオンラインでの憎悪や嘘の拡散を助長し、危険な誤りを引き起こし、現実世界にリアルタイムで影響を及ぼします。情報の誠実性を守ることがこれほど説得力を持ち、緊急性を帯びることはありません。

ロシアによるウクライナ侵攻の初期と同じように、情報に対する需要が極めて高まっています。私たちは、毎分のようにソーシャルメディアにくぎ付けになり、ガザ地区やイスラエルにおける暴力に関する最新情報を確認しています。恐怖や不安を感じ、目をそらすことができません。

国連は、深刻な人道状況と、支援が必要なすべての民間人が直面している窮状に神経を集中しています。グテーレス事務総長は、ガザ地区に対する無制限かつ持続的な人道上のアクセスと、イスラエル人捕虜の即時かつ無条件での解放を求めています。

そして私たちは、もう一つ、重大な問題について警鐘を鳴らしています。関連するヘイトスピーチや誤情報・偽情報がすでに蔓

延し、ソーシャルメディアのフィードにあふれ、認識をゆがめ、さらなる暴力を引き起こすおそれがあるのです。特にこうした状況では、肥沃な温床に憎悪が広がります。

デジタルプラットフォームは、このような時代にあって両刃の剣です。一方においては貴重なニュース収集ツールとして、私たちがリアルタイムで出来事へと近付け、他方では同じプラットフォームが同時に人々の目を欺いてもいるのです。ソーシャルメディアは長らく、虚偽の、憎悪に満ちた、扇動的なメッセージを拡散しようとする者たちにとって便利なツールであり続けています。このことは、ニュースを伝える際に、オンライン上に流れる動画や画像、音声を検証することが、すべての善良なニュース編集室の中心的業務になることを意味します。感情が高ぶり、欺瞞が渦巻く「戦場の霧」の中でこうした業務は、これまで以上に困難になります。AI 技術が、急速かつ急激に状況を変化させつつあります。ベテランのジャーナリストやファクトチェッカーでさえ、今やリアルタイムで情報を検証するのに苦労しています。

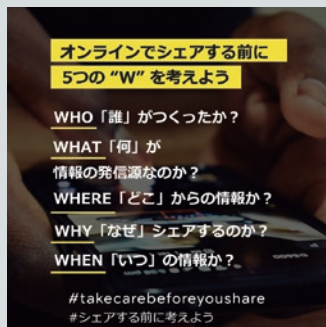
国連はプラットフォームに対して、有害コンテンツの拡散に対する独自の防護柵の構築を強化するよう求めてきました。EU がプラットフォームに対し、デジタルサービス法の遵守を求めていること、そして一部のプラットフォームが自ら講じている措置の概要を示してそれに応じていることを、心強く感じています。しかし、現在の取り組みが到底十分でないことは明らかです。

研究者たちは、ヘイトスピーチや誤情報・偽情報の実際の拡散状況を定量的に測定し、オンラインの危険に対抗する現在の取り組みがどの程度機能しているのか、いないのかについて評価するために、信頼できるデータにアクセスすることができなければなりません。冷静な解決策には、冷静な分析が必要なのです。

すべてのソーシャルメディアユーザーに向けて、2つのことを緊急に呼びかけます。第一に、忍耐強くあってください。私たちは皆、24時間ひっきりなしの情報アップデートに慣れてしまっています。しかし、このような汚染された情報環境下では、それを維持することはできません。第二に、用心深くあってください。私たちの多くが、恐れ、憤慨し、悲嘆に暮れており、その場の勢いで反応したくなることもあるかもしれません。しかし、往々にしてフェイクが拡散するのは、まさにフェイクがこうした感情を引き起こし、投稿内容の真偽を確認せずに私たちが共有してしまう可能性を高めるからなのです。嘘は事実よりも数倍速く伝わる、これは研究で明らかになっています。



Photo World Food Programme



情報環境の誠実性のために、私たちにはできることがある。「共有する前に、注意する」ということ

ガザの居住区が消滅する「激しいショック」

国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）は第一次中東戦争後、パレスチナ難民のための救済と事業実施を目的として設置され、1950年5月に活動を始めました。活動分野は、教育、医療保健、社会保障サービス、難民キャンプのインフラ・環境改善、保護、小規模金融、緊急支援など多岐にわたります。今号の Working for the UN では、UNRWA のアドナン・アブ・ハスナ報道官が国連本部の UN News に応えたインタビュー記事（11月20日付）を、以下翻訳してお伝えします。

国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）
報道官

アドナン・アブ・ハスナ



イスラエル軍がガザにおいて、大半のパレスチナ人の退避を妨げながら攻撃を続けている中で、UNRWA のアドナン・アブ・ハスナ報道官は、次のように話しました。

「私はこれまで、ガザで多くの戦争を見てきましたが、これほどの規模の悲劇を目にしたことはありません。これは、パレスチナ人にとって、新たな『ナクバ（大惨事）』です。数十万もの人々が南部へ避難することなど、予想も想像もつきませんでした。人々は、すべてを置いて逃げているのです。」

私はこれまでの人生で、ガザ市内の居住区が丸ごと消去されるような光景を見たことはありません。何千年もの間、幾世代にもわたってガザ市を離れることのなかった元々の住民が、今や難民となり、別の場所へと追いやられる様を目の当たりにしたのです。

誰もが皆、激しいショックを受けています。まるで悪夢のようです。実際に起こっていることを信じられない人もいます。今日私は、UNRWA の学校内に設置された避難所への登録を希望して、私たちの本部を訪れた男性と会いました。

話し始めた彼は、5人の子供たち、妻、そして姉妹を失ったと語りました。彼の話し方はごく普通でしたが、失ったもののあまりの大きさをまだ理解できておらず、依然としてショック状態にあるようでした。彼は、所持金も持ち物もなく、滞在できる場所を探したいのだと言います。着の身着のままですら来たのだと。

彼が自己紹介をした時に、ガザで事業を営む裕福な家庭の出身であることはわかりましたが、今や彼は、突然すべてを失ったのです。家族を失い、職も失い、すべてを失った彼は、今、彼が安全だと感じられ、自分では手に入れることのできない水と食料を私たちがいくらかは提供できる場所を探しています。

それが、すでに安全を感じることができなくなった数十万のパレスチナ人たちが陥っている窮地です。UNRWA の学校にいても、青い国連旗が掲げられていても、安全だとは感じられません。通りにいても、車の中でも安心できないのです。安全な場所がどこにもなく、食料や水もわずかしかなかった。

私は、何百人もの子どもたちが水や食料を欲しがる姿を目の当たりにしています。人々は、飢えと渇きに苦しんでいます。私はこれまでに、ガザでこうした状況を見たことがありません。人々がひしめき合い、口論し、怒鳴り、叫んでいます。

まだ稼働を続けている淡水化プラントの前では、数千人が飲用水を待ちわびています。実際に、人々はすべてを失い、現金を持ってお

らず、着の身着のままの状態です。何も持っていないのです。冬に向けた準備さえできていません。これは非常に大きな困難です。

一般の人々であれ、UNRWA 職員であれ、状況は同じです。私たちは、住む場所を追われ、避難所で暮らしています。私も他の同僚たちも、かつてガザで経験したことのない気持ちになっています。

時折、私はふと立ち止まり、自分は何について話しているのだろうかと考えます。私は、集団の苦しみについて話しているのでしょうか。それとも、個々の人々の苦しみについて語っているのでしょうか。（パレスチナの）あらゆる人に自分のストーリーがあるのです。家族や、お金、財産、土地など、すべてを失うというストーリーです。

パレスチナの人々は、再びゼロ地点に戻りました。彼らが常に問いかける核心は、『この事態をどう考えればよいのか、これから何が起きるのか?』正直なところ、誰もこの問いに答えられないでしょう」

UN News の原文はこちら
<https://news.un.org/en/story/2023/11/1143797>



パレスチナの人々は、ガザ地区の最も危険な区域からの避難を続けている © UNRWA/Ashraf Amra



ミサイル攻撃によって、ガザでは広範な破壊が起きている © UNRWA

～退職のご挨拶～

35 年間、たいへんお世話になりました。

国連広報センター（UNIC）での長年の勤務を経て、来春、定年退職を迎える千葉潔職員（デジタルコミュニケーション担当）が感謝の気持ちを込めて、UNIC での日々を振り返ります。冷戦終焉の年に UNIC に加わり、以来 様々な仕事に携わって、縁の下から、日本における国連の広報活動を支えました。

2024 年 3 月で定年退職を迎えることとなりました。振り返れば 1989 年 1 月、UNIC に勤め始めて数日後に昭和天皇がご崩御。大喪の礼が執り行われ、世界各国から首脳たち、国連からはペレス・デクエヤル事務総長が来日。先輩職員と一緒に事務総長の宿泊するホテルで同じフロアの部屋に泊まり込み、裏方として走り回りながら、参列の傍らで行われる事務総長の平和のための「静かな外交」を垣間見ました。

その年の 11 月に冷戦が終焉し、安保理が動き始め、翌年にはイラクのクウェート侵攻に対し多国籍軍の武力行使容認決議採択。その後、安保理サミット初開催、世界各地に平和維持活動（PKO）が急増。さらに経済、社会、環境などの課題についても、矢継ぎ早に地球サミットなど首脳級会議が開催。国連は活性化し、日本で PKO 参加を含め積極的な多国間外交の模索が始まった頃でした。各方面から UNIC に情報を求める電話が殺到、当時併設していた資料室への訪問者も増え、

その対応に追われながらも能動的な広報活動を行い、また国連本部に送るプレスサマリー作成などに明け暮れました。当時の UNIC の忙しさは、新人にとって強烈な洗礼体験でした。

当時 UNIC が事務所を構えていたのは東京港区の民間ビル。1992 年、渋谷区に国連大学本部ビルが建設されると、UNIC は同ビル内に移転。つい昨日のこのようです。

UNIC の所長職は日本以外の国の出身者のポストでした。採用される人は経験豊かな国連職員で、自国の外務省で要職を歴任し G77 の報道官なども務めた経験を持つ人、UNIC を経て自国の外交官として国連大使や駐日大使となっていくような人が着任し、国連外交の知識や経験を活かして采配を振るっていました。2000 年あたりに国連の方針が変わり、所長職は日本語に堪能であることが必須のポストとなりました。以来、ほとんどの場合、日本のメディアに身を置いた経験を持つ人がその職に就き、ジャーナリストとしての視点や

経験を活かした舵取りをしています。外国人、日本人を問わずそれぞれに卓越したリーダーシップを発揮する所長たちのもと、素敵な同僚たちに囲まれて仕事ができるのは幸せなことでした。

在職中、担当をメディアからライブラリー、ナレッジマネジメント、デジタルコミュニケーションへと変えながら、様々な仕事をさせていただきました。数年間ですが、会計上の決済担当者に任じられたこともあり、国連高官のノートテーカーや YPP 試験の運営監督、南アフリカ制憲議会の選挙監視のほか、PKO の現場であるカンボジアへのメディア・ミッション随行、国連本部への取材出張などの機会もいただきました。すべてワクワクする経験でした。

あっという間に月日が流れました。お世話になった方々は数えきれません。与えられた紙幅では感謝の気持ちを言い尽くせません。心より、ありがとうございました。ご縁に感謝しつつ、新しい人生の章を刻んでいきます。



UNIC のウェブサイトを開立。1990 年代、「国連と NGO」をトップ画面で目立たせました



UN ドキュメンテーションサービスを運営。子どもたちにも国連の一次資料に直接触れてもらいました



カンボジアへのメディア・ミッションに随行。国連ヘリに搭乗し、PKO 展開地域や投票所に赴きました



TOPICS@UNIC

「世界人権宣言」75周年記念ブログシリーズ

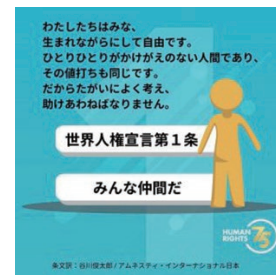


今年は世界人権宣言が採択されてから75周年の節目の年です。国連創設の3年後に現代人権法の礎となる文書が生まれた背景には、第二次世界大戦中で特定の人種の迫害や大量虐殺などを許してしまった経験から、人権問題が国際社会全体にかかわる問題であり、人権の保障が世界平和の基礎であるという考え方が主流になったことがあります。国連広報センターではブログシリーズ「人権とわたし」を連載し、国連人権条約機関の委員や国連の人権特別報告者を務める専門家の6名の方々に、国連での活動や所管する人権分野の世界的な動向などについて寄稿していただいています。

<https://blog.unic.or.jp/>

TOPICS@UNIC

わかりやすい日本語で読む「世界人権宣言」



世界人権宣言は、最も多くの言語に訳された文書で、これまでに500以上の世界各地の多様な言語に翻訳されています。75周年にあたり、国連広報センターのウェブサイトでは、詩人の谷川俊太郎さんとアムネスティ・インターナショナル日本がわかりやすい日本語に訳したバージョンに、ビジュアルを添えてご紹介しています。30条から成る世界人権宣言は、すべての国のすべての人が享受すべき基本的な市民的、文化的、経済的、政治的および社会的権利を詳細に規定したものです。どんな日本語で表現されているのか、ぜひご覧ください。

https://www.unic.or.jp/activities/international_observances/75th_humanrights/amnesty/

TOPICS@UNIC

インフォグラフィックスで見るSDGsの進捗2023



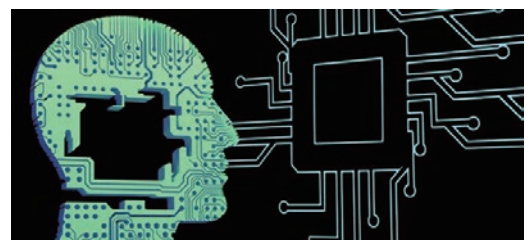
7月に発表された国連の『持続可能な開発目標（SDGs）報告2023：特別版』を17の目標ごとにわかりやすくインフォグラフィックスで表現した概要の日本語版ができました。気候危機、ウクライナでの戦争、世界経済の暗い見通し、長引く新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の余波と

いう複合的な影響によって、システミックな（連鎖的な）脆弱性が明らかになるとともに、目標達成に向けた前進が大きく阻害されています。SDGsに関する国連の報告としては最も包括的で視覚的にわかりやすい資料の一つとなっています。

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/

TOPICS@UNIC

国連のAI 諮問機関、日本から2人がメンバーに



人工知能（AI）が人類のより大きな利益のために活用されることを目指す国連の取り組みを支援してもらうため、グテーレス事務総長は10月26日、「AIに関する諮問機関」を立ち上げました。メンバーとなるのは民間セクター、テクノロジー、市民社会、学術界の各分野の経験豊富な39名の専門家で、ジェンダーのバランスがとれており、地理的にも多様で多世代にわたっています。日本からは東京大学の江間有沙（ありさ）准教授と、ソニーグループの北野宏明執行役専務兼最高技術責任者の2名が加わり、これらのテクノロジーのリスク、機会、そして国際的なガバナンスについて検討を行う予定です。

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/49114/



2023 年の新語・流行語大賞のトップ 10 にアントニオ・グテーレス国連事務総長の「地球沸騰化」が入りました。2023 年 7 月の世界の平均気温が観測史上最高となる見通しだとわかったのを受けて、グテーレス事務総長が記者会見した際に使った言葉ですが、観測記録のない太古の気候を探る研究者は「地球の平均気温はおよそ 12 万年ぶりの最高気温を記録」と警鐘を鳴らしています。



「地球沸騰化」時代の気候アクション

カナダでの山火事に端を発したオレンジ色のスモッグがニューヨークまでをも直撃し、街が麻痺したのははじめ、猛暑、森林火災、干ばつ、ハリケーン、大雨、洪水などの気候災害が世界中で頻発しました。化石燃料の燃焼による呼吸器系疾患や暑熱による熱中症などの健康面での影響も見過ごせません。



わかっていることで、必要なのはリーダーシップだと強調しました。化石燃料からの急速な脱却と再生可能エネルギーへの大規模な転換が軸にあるのは言うまでもありません。

COP28 を前に国連環境計画 (UNEP) が発表した『排出ギャップ報告書』は、各国が掲げる温室効果ガス排出削減目標が達成できたとしても、世界の平均気温は今世紀末までに産業革命前から 2.5～2.9℃も上回る可能性がある、と警告しています。現行の計画と「1.5℃上昇にとどめる」という世界の共通目標実現の道筋とは大きな隔たりがあることが、改めて浮き彫りになりました。2022 年の世界全体の排出量は過去最高だった 21 年から 1.2% 増え、記録を更新しています。1.5℃目標を達成するには 30 年時点の排出量を 42% 減らす必要がありますが、各国の現在の目標のままでは 2～9% しか減らない見通しです。



気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第 6 次評価報告書 統合報告書が指摘したように、人類の数千年規模の未来は、今後 10 年間の私たちの選択で決まります。今を生きる私たちが未来に対して大きな責任を担っているからこそ、国連広報センターは 150 を超えるメディアの皆さんと「1.5℃の約束 — 今すぐ動こう、気温上昇を止めるために。」キャンペーンを展開して、気候変動への危機感の共有とアクションの提案を行ってきました。9 月の第 78 回国連総会ハイレベル・ウィークで設けられた発信拠点「SDG メディア・ゾーン」では、日本のテレビ局の代表が在京民放キー局と NHK の連携による気候特番に関してグローバルに共有するという場面もあり、日頃は競争関係にあるメディアによる協働という好事例として世界に発信されています。



【写真・上】カナダでの山火事に端を発したオレンジ色のスモッグがニューヨークまでをも直撃した (6 月 7 日) © UN Photo/Loey Felipe
【中】「1.5℃の約束」キャンペーンは来年も継続
【下】総会ハイレベルウィークでキャンペーンについてグローバル発信してくれた、TBS ホールディングスとフジテレビの代表者の方々

この報告書発表の記者会見でグテーレス事務総長は、排出量を大幅に削減し、1.5℃目標を現実のものにするために何をすべきかは

国連広報センターは「1.5℃の約束」キャンペーンを 2024 年も継続的に実施し、より大きな行動変容につなげていきます。

Contents

P2-3 SDGs 後半戦に向けた決意

P4 寄稿:「戦時下で情報の誠実性をどう守るか」
メリッサ・フレミング国連事務次長 (グローバル・コミュニケーション担当)

P5 ガザの居住区が消滅する「激しいショック」
アドナン・アブ・ハスナ 国連パレスチナ
難民救済事業機関 (UNRWA) 報道官

P6 へ退職のご挨拶〜
35 年間、たいへんお世話になりました。

P7 TOPICS@UNIC:「世界人権宣言」75 周年
記念ブログシリーズ、わかりやすい日本語で読む「世界人権宣言」、国連の AI 諮問機関、日本から 2 人がメンバーに ほか

P8 根本かおる所長の国連だより



発行: 国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8 階

E-mail: UNIC-Tokyo@un.org URL: <https://www.unic.or.jp>